

■ 米インフレの鈍化傾向は続く！？

目下のドル／円は、5月半ば以降ずっと下値サポートとして機能し続けている21日移動平均線（21日線・下図参照）を下抜けるかどうかの瀬戸際にある。執筆時の同線は161.92円処にまで上昇してきており、今しばらくは一段と水準を切り上げることが見込まれる。



つまり、21日線自体が“介入警戒”水準に近づいていくわけであるから、結果としてドル／円が同線を下抜けることとなっても何ら不思議はないのである。

むろん、同線を下抜けると、ほどなく同線自体が下向きに転じ始める。そして、今度は同線が当面の上値抵抗線として意識されやすくなり、いずれは次の節目の一つである89日移動平均線（89日線）が位置するところまで目線が下がって行く可能性もあると見られる。

足元でドルの上値がやや重くなっているように感じるのは、ユーロ／ドルの値動きを見ても明らかである。ユーロ／ドルは、ここに来て21日線を上抜ける動きを見せてきており、ひとまずは4月17日高値から6月24日安値までの下げに対する38.2%戻し＝1.1527ドル処、さらには50%戻し＝1.1585ドル処を意識した展開となっておかしくないものと思われる。

今週は、14日に6月の米消費者物価指数（CPI）、昨日（15日）は6月の米生産者物価指数（PPI）が発表され、その結果は明らかにインフレ鈍化の傾向が読み取れるものとなった。

少し振り返ると、6月11日以降のNY原油先物取引（WTI・8月限）価格は1バレル＝90ドル処を明確に下抜け、その後も一時的に70ドルを下回る水準までの値下がり続けた。従って、6月の米CPIや米PPIが弱めの結果を示すことはある程度想定されていた。

もちろん、原油先物価格が値下がりしたのは、6月半ばに向けて米国とイランが戦闘終結に向けた覚書を交わすことで合意するとの見方が徐々に強まり、実際に一旦は両国の間で停戦合意がなされたからである。その“覚書への署名”から明日（17日）で30日が過ぎるわけであるが、周知のとおり、足元では米中央軍が連日のイラン攻撃を再開しており、米国とイラン双方は攻撃の応酬に回帰してしまっている。

このような状態が長引いて、原油先物価格が再び高騰するような事態となるのを誰よりも避けたいと考えているのは、他ならぬトランプ米大統領であろう。11月に中間選挙を控える身としては、今後の交渉で仮に一定の妥協や譲歩を求められることになるとしても、ひとまず対話を再開させることが重要と考えるはずである。

よって、ここで「有事のドル買い」の流れに安易に乗るということには極力慎重でありたい。米インフレの先行きについても、いましばらくは鈍化傾向と見ておくのが無難であろう。

ちなみに、このほど議会証言の場に臨んだ米連邦準備理事会（FRB）のウォーシュ議長は、高止まりするインフレを決して容認しないとの姿勢を示し、インフレ阻止に注力する構えであることを強調していた。それは、明らかにタカ派寄りの姿勢をアピールすることで、結果的に足元のインフレ高進を抑制することを狙った確信犯的なものかもしれない。そうでないとすれば、必要以上に金融を引き締めて、挙句に米景気を明らかな後退局面へと向かわせる（結果的に、いずれインフレも鈍化する）可能性というのもないではない。

いずれにせよ、ドルに対して強気になるのは少々躊躇われるところ。ここは、むしろユーロの押し目を拾っておくのが得策ということにはならないだろうか。前記のとおり、当面のユーロや円には一定の戻り余地があるものと個人的には見ておきたい。

（07月16日 10:25）